

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 祐二

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 徳重 秀人

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 徳重 秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第 1 四半期連結 累計期間	第51期 第 1 四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	2,362,500	2,556,431	9,585,661
経常利益 (千円)	350,407	410,689	1,315,936
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	227,008	273,066	884,831
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	225,220	272,887	886,955
純資産額 (千円)	7,871,722	8,583,652	8,533,091
総資産額 (千円)	11,511,771	11,901,119	11,944,162
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.31	18.42	59.70
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.4	72.1	71.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、米国では雇用環境の回復傾向は持続し、家計部門の底堅さを背景に景気は回復基調が続き、欧州でも英国のEU離脱問題はありましたが、緩やかな拡大傾向にありました。いっぽう、新興国では中国等において引き続き減速基調で推移しました。また、日本国内では雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、円高の進行により力強さに欠ける状況で推移しました。

このような経済環境のなか、電子写真用キャリアが使用されるオフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機の市場は、全体としては底堅く推移いたしました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤市場は、消費者の安全・安心志向に変わりはありませんが弱含みで推移いたしました。鉄粉につきましては、主要用途であるカイロの生産調整等により前年同期を下回る需要となりました。

これらの市場環境下、当第1四半期の売上高は前年同期比8.2%増加の2,556百万円となりました。

損益面では、主にキャリア事業の増益により、営業利益は431百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は410百万円（前年同期比17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は273百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

キャリア事業

当セグメントにおきましては、前期に立ち上がりました新規商品が本格的に寄与し、売上高は2,036百万円（前年同期比12.5%増）となりました。セグメント利益は、減価償却費の増加を増販益等でカバーし513百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

鉄粉事業

当セグメントにおきましては、売上高は520百万円（前年同期比5.9%減）となりました。セグメント利益は、減販損をコストダウン等でカバーし31百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加により、129百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却発生金額が設備投資金額を上回ったことなどにより、172百万円減少いたしました。以上により、総資産は43百万円減少し11,901百万円となりました。

負債は、未払金が減少しましたので、93百万円減少し3,317百万円となりました。借入金の前連結会計年度末と同額の498百万円となっております。

純資産は、50百万円増加し8,583百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し72.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89,761千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,850,000	14,850,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	14,850,000	—	1,557,000	—	1,566,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,783,000	14,783	同上
単元未満株式	普通株式 39,000	—	—
発行済株式総数	14,850,000	—	—
総株主の議決権	—	14,783	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式225株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	28,000	—	28,000	0.19
計	—	28,000	—	28,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,293	324,484
受取手形及び売掛金	¹ 1,223,868	¹ 1,387,033
商品及び製品	1,091,433	1,048,790
仕掛品	772,254	768,830
原材料及び貯蔵品	362,275	386,221
繰延税金資産	114,194	116,661
預け金	1,613,385	1,592,029
その他	28,522	29,577
貸倒引当金	846	884
流動資産合計	5,523,381	5,652,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,349,133	4,323,674
減価償却累計額	2,618,067	2,616,313
建物及び構築物（純額）	1,731,066	1,707,360
機械装置及び運搬具	² 8,381,080	² 8,381,080
減価償却累計額	6,333,765	6,487,455
機械装置及び運搬具（純額）	2,047,314	1,893,624
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,282,734	1,282,734
減価償却累計額	1,152,399	1,162,884
リース資産（純額）	130,334	119,850
建設仮勘定	367,721	397,829
その他	496,817	497,238
減価償却累計額	426,126	433,330
その他（純額）	70,691	63,908
有形固定資産合計	6,207,326	6,042,771
無形固定資産		
その他	14,623	13,926
無形固定資産合計	14,623	13,926
投資その他の資産		
投資有価証券	15,650	15,310
繰延税金資産	150,013	149,770
その他	38,367	34,432
貸倒引当金	5,199	7,835
投資その他の資産合計	198,831	191,677
固定資産合計	6,420,780	6,248,375
資産合計	11,944,162	11,901,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,795	989,325
1年内返済予定の長期借入金	198,000	198,000
リース債務	25,894	18,089
未払金	620,826	484,385
未払法人税等	167,388	136,528
未払事業所税	20,184	4,935
未払消費税等	97,662	85,666
賞与引当金	198,260	106,292
役員賞与引当金	33,000	-
その他	201,572	407,567
流動負債合計	2,524,583	2,430,790
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	105,724	102,886
長期未払金	12,061	12,061
環境対策引当金	4,537	4,537
退職給付に係る負債	464,164	467,190
固定負債合計	886,487	886,675
負債合計	3,411,071	3,317,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	5,413,881	5,464,620
自己株式	8,129	8,129
株主資本合計	8,528,751	8,579,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	421
為替換算調整勘定	4,404	3,740
その他の包括利益累計額合計	4,340	4,161
純資産合計	8,533,091	8,583,652
負債純資産合計	11,944,162	11,901,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,362,500	2,556,431
売上原価	1,699,775	1,786,253
売上総利益	662,725	770,178
販売費及び一般管理費	312,748	338,486
営業利益	349,977	431,691
営業外収益		
受取利息	1,703	2,003
為替差益	4,050	-
その他	1,417	1,217
営業外収益合計	7,172	3,221
営業外費用		
支払利息	627	495
為替差損	-	17,538
債権売却損	5,802	5,856
その他	312	333
営業外費用合計	6,742	24,223
経常利益	350,407	410,689
特別損失		
固定資産処分損	7,597	4,753
投資有価証券評価損	-	1,039
ゴルフ会員権評価損	-	6,250
特別損失合計	7,597	12,042
税金等調整前四半期純利益	342,810	398,646
法人税等	115,801	125,580
四半期純利益	227,008	273,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,008	273,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	227,008	273,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	485
為替換算調整勘定	2,512	664
その他の包括利益合計	1,788	178
四半期包括利益	225,220	272,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,220	272,887

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	51,314千円	70,496千円

2 国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は427,798千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	127,831千円	201,504千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,882	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222,326	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,809,568	552,932	2,362,500	—	2,362,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,809,568	552,932	2,362,500	—	2,362,500
セグメント利益	402,306	31,446	433,752	83,775	349,977

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 83,775千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 83,402千円及び棚卸資産の調整額 373千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,036,309	520,122	2,556,431	—	2,556,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,036,309	520,122	2,556,431	—	2,556,431
セグメント利益	513,888	31,290	545,178	113,487	431,691

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 113,487千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 113,204千円及び棚卸資産の調整額 283千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円31銭	18円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	227,008	273,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	227,008	273,066
普通株式の期中平均株式数(株)	14,823,164	14,821,775

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月12日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。